人 事 院 会 議 議 事 録

会 議 日

令和８年７月２３日　木曜日

会議の出席者

川本総裁　土生人事官　菅原人事官

（幹　事）　　佐々木事務総長、荒竹総括審議官

（説明員）　（給与局）

森谷給与第一課長、伊藤給与第二課長

小林参事官

議　題

令和８年民間企業における役員報酬（給与）調査

議事の概要

○　議題「令和８年民間企業における役員報酬（給与）調査」について、担当局から別添のとおり説明があった。

○　議題については、三人事官一致で議決された。

院議資料

令和８年民間企業における役員報酬（給与）調査

令和８年７月23日
給　　与　　局

新たな給与体系における年間給与水準の検討資料を得るため、以下のとおり令和８年民間企業における役員報酬（給与）調査を実施することとしたい。

１　調査対象
東京23区内の企業規模 500人以上の企業（本店） 1,886社

２　調査期間
10月15日（木）から12月18日（金）までの65日間（実日数45日間）

３　調査内容
常勤役員等の令和７年の年間報酬総額の状況等

以　　上

令和８年民間企業における役員報酬（給与）調査要綱（案）

令和８年１０月
人　　事　　院

１　目的

指定職俸給表の適用を受ける職員の給与を検討するための資料を得ることを目的とする。

２　調査対象

東京 23 区内の企業規模 500 人以上の企業（本店）1,886 社

３　調査事項

（１）　企業に関する事項

①　令和８年 10 月 1 日現在における次の各事項

ア　企業の名称

イ　本店事業所の所在地

ウ　企業全体（単独）の常勤従業員数

エ　産業（日本標準産業分類）

オ　常勤の役員数

②　令和７年 12 月末現在における次の各事項

ア　指名委員会等の設置状況

イ　執行役員制度の有無

ウ　役員退職慰労金制度の有無

エ　役員に対する株式報酬の制度の有無

（２）　年間報酬総額に関する事項

令和７年（1 月～12 月）における次の各事項

①　社長を直接補佐し、会社の業務全般を統括している者の役名、契約形態及び年間報酬総額（賞与等を含む）

②　会社の業務の執行における最高責任者の役名、契約形態及び年間報酬総額（賞与等を含む）

③　執行役員等の役名、職位、契約形態及び年間報酬総額（賞与等を含む）

４　調査期間

令和８年 10 月 15 日（木）から同年 12 月 18 日（金）までとする。

５　調査方法

（１）　調査依頼者は、人事院事務総長とする。

（２）　調査票は、各企業の人事担当役員宛て親展便で郵送し、記入を依頼する。
（３）　記入済み調査票は、人事院事務総長宛て親展便による返送を求める。このため、返信用封筒を同封する。
（４）　調査対象企業が希望する場合には、エクセル形式の調査票を用いた電子メールによる回答も可能とする。

６　主要集計事項

平均年間報酬総額等

７　集計方法

人事院事務総局給与局において集計を行う。

８　結果の公表

集計及び分析が完了し次第、調査結果を公表する。

９　記入済み調査票の保存

（１）　保存期間は、令和９年４月１日から１年間とする。
（２）　保存責任者は、人事院事務総局給与局給与第二課長とする。